

# 平成30年度第2回安来市創生総合戦略推進会議

平成30年10月5日（金）午前10時～  
安来中央交流センター 音楽室

## 次 第

### ○開会の挨拶

会議成立報告

### ○議 事

(1) 経過報告

(2) 分科会の進行方法について

(3) 分科会にわかれ選定テーマ（事業）についての議論

#### ●第1分科会

保育の質の問題と児童クラブの持続可能性

（子育て支援事業全般、放課後児童健全育成事業）

#### ●第2分科会

企業誘致及び立地促進による20代・30代の新規雇用者数の増

（企業立地雇用促進奨励金事業・工業団地整備事業ほか、就労支援事業）

#### ●第3分科会

定住推進に係る住宅支援補助について

（定住推進支援補助事業・民間賃貸住宅建設助成事業）

#### ●第4分科会

地域ビジョン作成と集落支援員、地域おこし協力隊との連携について

～「よそ者」による「支援」を地域づくりにどう活かすのか

（地区交流センター活性化事業・集落支援員事業、地域おこし協力隊事業）

### ○その他

### ○閉会の挨拶

平成29年度 安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 実施計画及び実績報告書

基本目標1	若い世代の結婚・出産・子育てを”支援(てご)”する
-------	---------------------------

	策定時	変更後
指標	出生数	
基準値	267人(H25)	
目標値	272人(H27～H31年平均)	

※基準値は、出生届の数(4月～3月)

◆評価方法  
 ◎:非常に効果的であった(実績が目標を上回った場合など)  
 ○:相当程度効果があった(実績は目標を上回ることがなかったが、目標の7～8割達成又は最終的に達成できる見込みがある場合など)  
 △:効果があった(実績は目標を上回らなかったが基準よりも改善された場合など)  
 ×:効果がなかった又は少なかった(実績が基準よりも下回った場合など)  
 ※累計、H31は目標値を事業年数5で割り判断した。

No.	施策No.	事業名	事業概要	H29年度 決算額	新規・継続・ 拡充 (H28年度 比較)	事業始期				重要業績評価指標	事業の実績	重要業績評価指標への影響	内部評価 (○×式)	外部評価 (○×式)	H30年度 への対応	担当部課名	備考
						年	月	年	月								
1	(1)	結婚活動支援事業	結婚相談の実施、出会いの場の創出、婚活サポーター養成セミナーの実施等	1,651,569	継続	29	4	30	3	「はぴこ交流サロン」を通じた成婚数 基準値:0組(H26) 目標値:50組(累計)	はぴこ数8名、成婚数2組	達成困難	△	×	継続	定住推進課	
2	(2)-①	子育て応援サイト事業	WEBサイト・スマホアプリで子育てに関する行政サービス情報をよりわかりやすく整理し広く情報発信を行うため、「子育てタウン ママフレ」を活用し、子育てしやすいまちづくりをめざすものである。	2,332,800	継続	29	4	30	3	メールマガジン登録者数 0～5歳児家庭の400件 (年間出生数260*5年*30%)	WEBサイトアクセス数 21,056件 登録者数 122人	達成困難	△	×	継続	子ども未来課	
3	(2)-①	不妊治療助成事業	不妊治療を受けている夫婦に対し、保険適用の一般不妊治療及び検査、人工授精等の自己負担額の一部助成について事業の拡充を図る。 特定不妊治療費については、鳥根県の上乗せ助成を行う。	5,476,500	継続	29	4	30	3	一般不妊治療費助成件数 基準値:54人(H26) 目標値:60人(平均)	一般不妊治療費助成件数:48件 特定不妊治療費女性件数:44件	達成可能	○	○	継続	子ども未来課	
4	(2)-①	乳幼児等医療費助成事業	0歳から中学3年生までの医療費を無料化	146,045,891	継続	29	4	30	3		受診件数 71,874件 助成額 140,398,010円		◎		継続	保険年金課	
5	(2)-①	保育料軽減事業	保育料の軽減及び無料化を実施	64,560,068	継続	29	4	30	3		保育料軽減の該当者 490人 保育料無料の該当者 88人		○		継続	子ども未来課	

No.	施策No.	事業名	事業概要	H29年度 決算額	新規・継続・拡充 (H28年度 比較)	事業始期				事業終期				重要業績評価指標	事業の実績	重要業績評価指標への影響	内部評価 (○×式)	外部評価 (○×式)	H30年度 への対応	担当部課名	備考
						年	月	年	月	年	月	年	月								
6	(2)-①	妊婦・乳児一般健康 検査、妊婦歯科検診	妊娠中及び出生後1か月の 疾病・異常の早期発見 及び経済的負担軽減のため 妊婦(14回)・乳児(1か 月児)に健康診査受診票 を交付する。	27,071,757	継続	29	4	30	3				受診者数 妊婦:3,042人 乳児:238人 妊婦歯科:133人		○		継続	子ども未来課			
7	(2)-①	病児保育事業	病気の回復期にあり集団 保育が困難な児童を保育 所の専用の部屋で一時的 に預かり保育をする。	4,916,000	継続	29	4	30	3				実施施設 2施設 利用者 21人		○		継続	子ども未来課			
8	(2)-①	がん対策事業	集団及び個別によるがん 検診の実施	26,603,982	継続	29	4	30	3	子宮頸がん検診受診者数 基準値:818人(H26) 目標値:940人(平均)	子宮頸がん検診受 診者数1,050人(平 均)	達成可能	○		継続	いきいき健康課					
9	(2)-①	子育て講座事業	初めて子育てをする保護 者の育児不安・ストレスの 解消を図るため臨床心理 士等による講座の開催	670,336	継続	29	4	30	3	はじめての子育て講座の受講 者数 基準値:41人(H26) 目標値:40人(平均)	受講者数 はじめての子育て講座: 42組 ほっとひといき講座:13 組	達成可能	◎	○	継続	子ども未来課					
10	(2)-①	思春期保健事業	関係機関との協議の場を もって連携を図り、思春期 の生と性を育む健康教育 の推進	60,000	継続	29	4	30	3				連絡会:2回 研修会:2回		○		継続	子ども未来課			
11	(2)-①	認定こども園運営事 業	保護者の就労状況に係ら ず、柔軟に子どもを受け入 れられる認定こども園への 移行を推進する。 休日保育事業を統合した もの	198,635,006	継続					認定こども園への移行数 基準値:0箇所(H26) 目標値:14箇所(H31)	認定こども園 10施 設	達成困難 認定こども園に移行し ていない施設は市中心 部の施設であり、改め て各施設の役割・特徴 も含め検討した上で、 移行を図る必要がある。	○	○	継続	子ども未来課					
12	(2)-②	子育て支援センター 事業	育児相談、イベント・子育 てセミナー等を実施する。	3,553,709	継続	29	4	30	3	子育て支援センター利用者数 (0~2歳児)※つどいの広場利 用者含む 基準値:607人/月(H26) 目標値:607人/月(毎年)	利用者数 7,567人(631人/月)	達成可能	◎	◎	継続	子ども未来課					

No.	施策No.	事業名	事業概要	H29年度 決算額	新規・継 続・拡充 (H28年度 比較)	事業始期				重要業績評価指標	事業の実績	重要業績評価指標へ の影響	内部評価 (○×式)	外部評価 (○×式)	H30年度 への対応	担当部課名	備考
						年	月	年	月								
13	(2)-②	ファミリーサポートセンター事業	育児に関する会員同士による相互援助活動への支援	6,500,000	継続	29	4	30	3	ファミリーサポートセンター利用者数(小学1~6年生) 基準値:12人/週(H26) 目標値:25人/週(H31)	利用者数 1,080人(7人/週)	達成困難 利用数が減少傾向 であり達成困難と見 込まれる。	△	△	継続	子ども未来課	
14	(2)-②	つどいの広場事業	保護者の情報交換の場の提供、子育て相談等の実施	7,624,400	継続	29	4	30	3		利用者数 9,230人(769人/月)		○		継続	子ども未来課	
15	(2)-②	放課後児童健全育成事業	保護者が労働等により日中留守している家庭の小学生児童を預かり、児童の健全育成事業を実施	74,091,607	継続	29	4	30	3	放課後児童クラブ利用数 基準値:275人/年(H26) 目標値:416人/年(H31) 放課後児童クラブ数 基準値:11箇所(H26) 目標値:14箇所(H31)	345人/年 13箇所(新設0箇所)	達成可能 利用数も伸びており、保護者負担の軽減につながっている。	○	○	継続	教育総務課	
16	(2)-②	みんなで子育て応援事業	独自の婚姻届、子育て支援マップの作成、出生に伴う記念品の贈呈など	1,632,960	継続	29	4	30	3		お出かけマップ訪問者数1,067人		△		継続	子ども未来課	
17	(3)	外国語指導事業	市内の各小中学校及び幼稚園に外国語指導助手(ALT)を派遣し、児童・生徒の国際理解を促進する	17,468,098	継続	29	4	30	3	未就学児の英語に親しむ活動の実施率(定期的に外国語指導助手を巡回させる幼稚園、認定こども園の割合) 基準値:-%(H26) 目標値:100%(H31)	未就学児の英語に親しむ活動の実施率(定期的に外国語指導助手を巡回させる幼稚園、認定こども園等の割合) 実施率:100%	訪問は100%の実施率であるが、当初実施の2週間に1回から、3週間に1回へと、訪問回数自体は減少している。 新学習指導要領の先行実施により、小学校外国語教育に関わる時数が増加すると、更に影響を受けることが考えられる。	◎		継続	学校教育課	
18	(3)	しまねの子育て協働プロジェクト事業	児童・生徒がふるさと安来の豊かな自然、歴史、文化に触れる各事業を実施	6,703,640	継続	29	4	30	3	全国学力調査の児童・生徒質問紙の回答の割合(質問:今住んでいる地域の行事に参加していますか) 基準値:小学生82.1%/中学生53.2%(H27) 目標値:小学生90.0%/中学生60.0%(H31)	ふるさと教育を各学年で年間35時間以上実施 転入教職員ふるさと教育研修1回実施 学社連携講座1回実施 各校、地域の特色をいかしたふるさと教育を展開し、ふるさとに愛着と誇りを持つ児童、生徒の育成に取り組んだ。	地域と学校とが連携、協働したふるさと教育を推進し、継続して取り組むことで達成に近づけることが可能であると考える。	△		継続	学校教育課	
19	(3)	結集!しまねの子育て協働プロジェクト事業	地域住民が積極的に教育や子育て支援にかかわる環境づくりを進め、学校・家庭・地域住民の連携する仕組みを作ることにより、社会全体の教育力の向上を図る。	3,089,240	継続	29	4	30	3	3	学校支援のボランティア数:451人 放課後支援のボランティア数:96人 親への学習機会の提供数:12回		○		継続	地域振興課	

平成29年度 安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 実施計画及び実績報告書

基本目標2	産業振興により、若者に魅力ある雇用の場を創出する
-------	--------------------------

	策定時	変更後
指標	20代の社会移動	
基準値	-58人(H25)	
目標値	±0人(H27~31年平均)	

※基準値は総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

◆評価方法

◎：非常に効果的であった(実績が目標を上回った場合など)  
 ○：相当程度効果があった(実績は目標を上回ることにはなかったが、目標の7~8割達成又は最終的に達成できる見込みがある場合など)  
 △：効果がなかった(実績は目標を上回らなかったが基準よりも改善された場合など)  
 ×：効果がなかった又は少なかった(実績が基準よりも下回った場合など)  
 ※累計、H31は目標値を事業年数5で割り判断した。

No.	施策No.	事業名	事業概要	H29年度 決算額	新規・継続・ 拡充(H28 年度比較)	事業始期				重要業績評価指標	事業の実績	重要業績評価指標へ の影響	内部評価 (○×式)	外部評価 (○×式)	H30年度 への対応	担当部課名	備考
						年	月	年	月								
1	(1)-①	ものづくり企業技術開発等支援事業	特殊鋼関連産業との取引拡大につながる開発経費、成長分野に進出するための経費の一部を補助	9,257,000	継続	29	4	30	3	・ものづくり企業技術開発等支援事業 支援件数 4件 ・企業立地雇用促進奨励金事業 支援件数 7件 ・中山間地域等雇用基盤強化支援事業 支援件数 0件 ・貸工場整備事業 入居企業決定 企業誘致及び立地促進による新規雇用者数 実績:167人(累計) 新技術等の開発や取引拡大の支援件数 実績:25件(累計) 産業サポートネットやすぎ事業 相談件数 目標値:40件、実績値:46件 直接支援 目標値:35、実績値:46	◎	◎	継続	商工観光課			
2	(1)-①	企業立地促進奨励金事業	企業等の新設、増設又は移転について、企業の投下固定資本に係る固定資産税を奨励金として交付	0	継続	29	4	30	3		企業誘致及び立地促進による新規雇用者数 基準値:41人(H22~H26) 目標値:100人(累計)	△	△	終了	商工観光課	H28年度をもって終了	
3	(1)-①	産業サポートネットやすぎ事業	産業サポートネットやすぎ(※)による販路拡大、ブランド化推進を行う企業、個人への経費の一部を支援 ※市、JA、商工会議所、商工会で構成される産業支援団体	11,248,764	継続	29	4	30	3		新技術等の開発や取引拡大の支援件数 基準値:4件(H26) 目標値:30件(累計)	◎	◎	継続	商工観光課		
4	(1)-①	企業立地雇用促進奨励金事業	企業等の新設、増設又は移転について、増加固定資本総額、空き工場等の賃借料の一部、新規雇用者の人数に応じた金額を奨励金として交付する	101,509,000	継続	29	4	30	3			◎	◎	継続	商工観光課		
5	(1)-①	工業団地整備事業	新規に工業団地を整備し、企業を誘致	13,459,220	継続	29	4	30	3			◎	◎	継続	商工観光課		
6	(1)-①	中山間地域等雇用基盤強化支援事業	中山間地域等において企業の新たな設備投資を支援 ※県事業	0	継続	29	4	30	3			◎	◎	終了	商工観光課	H30.3.31で申請受付終了	
7	(1)-①	貸工場整備事業	オーダーメイド型貸工場事業を制度化し、入居企業を公募、審査、決定する。	172,794,489	継続	29	4	30	3			◎	◎	継続	商工観光課		

No.	施策No.	事業名	事業概要	H29年度 決算額	新規・継続・ 拡充(H28 年度比較)	事業始期				事業終期				重要業績評価指標	事業の実績	重要業績評価指標への 影響	内部評価 (○×式)	外部評価 (○×式)	H30年度 への対応	担当部課名	備考
						年	月	年	月	年	月	年	月								
8	(1)-①	商工会議所等補助金 事業	商工会議所、商工会の経営改善普及事業に対し補助金を交付し、企業支援を行う。	27,900,000	継続	29	4	30	3				相談件数 目標値:4,000件 実績値:2,977件		◎		継続	商工観光課			
9	(1)-①	ふるさと寄付推進事業	お礼の品を充実することで、特産品の販路の拡大と安来のPRを推進する	231,458,367	継続	29	4	30	3	ふるさと寄附の返礼品目数 基準値:41品目(H26) 目標値:70品目(H31)	寄附額:401,951,906円 寄付者数:16,107件 返礼品数:115品			◎		継続	定住推進課				
10	(1)-②	新農林水産振興が んばる地域応援総合事業	「やすぎ地域特産物の産地活性化と地産地消の推進」プロジェクトへの支援、新規就農者の施設整備への支援	3,346,000	継続	29	4	30	3					○	◎	継続	農林振興課				
11	(1)-②	農山漁村活性化プロ ジェクト支援交付金	農業協同組合が行うリース方式の園芸施設整備に要する経費への補助金交付	24,304,000	継続	29	4	30	3	集落営農組織数 基準値:49組織(H27) 目標値:59組織(H31)	集落営農組織数 実績値:60組織(H29年度末)	達成可能 (毎年度実績の積み上げによるが、集落営農組織数、新規就農者数については増加、認定農業者数は規模縮小で更新されない場合もあり、新規認定に向け掘り起こしが必要)	○	◎	継続	農林振興課					
12	(1)-②	新規就農研修事業	就農希望者等への短期農業体験の実施、新規就農者研修への支援	59,772	継続	29	4	30	3	新規就農者数 基準値:11人(H20~H26) 目標値:20人(累計)	新規就農者数 実績値:16人(累計)		○	○	継続	農林振興課					
13	(1)-②	就農・定住パッケージ 事業	UIターンによる新規就農及び地域定住の促進を図るため、就農者向けに定住住宅を整備する。	22,093,600	継続	29	4	30	3	認定農業者数 基準値:102組織(H27) 目標値:121組織(H31)	認定農業者数 実績値:97組織(H29年度末)		○	◎	継続	農林振興課					
14	(1)-②	畜産振興対策事業補 助金	畜産振興に関する各種事業への補助金を交付	4,990,000	継続	29	4	30	3		・優良牛保留導入事業 36頭 ・優良牛選抜検定事業 120頭 ・優秀精液導入事業 190本 ・生産団体育成事業 4団体		○		継続	農林振興課					

No.	施策No.	事業名	事業概要	H29年度 決算額	新規・継続・ 拡充(H28 年度比較)	事業始期				事業終期				重要業績評価指標	事業の実績	重要業績評価指標への 影響	内部評価 (○×式)	外部評価 (○×式)	H30年度 への対応	担当部課名	備考
						年	月	年	月	年	月	年	月								
15	(1)-②	林業活性化事業	林業施業の集約化、木材搬出及び新植経費の一部に補助金を交付し循環型林業を促進する。	4,000,000	継続	29	4	30	3					・市産材増産事業 4,000㎡の搬出に対する支援 補助率:1千円以内/㎡	達成可能	△	△	継続	農林振興課	地方創生加速化交付金(H29年度は一般財源)	
16	(1)-②	中間土場整備事業	山から切り出した原木の適切な仕分・積み替えにより、効率的な出荷体制構築とCD材のバイオマス利用の促進を図る為、中間土場を整備する。	0	継続	29	4	30	3	新規林業従事者数 基準値:3人(H26) 目標値:15人(累計)			・新規整備なし ・H29利用実績 4301.36㎡	達成可能	○		継続	農林振興課	地方創生加速化交付金(H29年度は一般財源)		
17	(1)-②	特用林産物振興事業	県の「しいたけ生産向上プロジェクト」に参画し、県・松江市・安来市・JAしまね及び生産者団体が連携して生産者確保対策や生産条件の改善を図り、生産量拡大と品質向上を目指す。これに伴いしいたけ原木・種駒購入に対し支援を行う。	469,139	継続	29	4	30	3	(加速化交付金分) 市産材の活用量(バイオマス・公共施設等への市産材活用)1,000立米 新規林業従事者数3人 地域おこし協力隊(林業)1人			・椎茸植菌拡大事業 種駒:229袋 ・椎茸生産基盤強化事業 原木:1,800本	達成可能	○		継続	農林振興課	地方創生加速化交付金(H29年度は一般財源)		
18	(1)-②	みどりの担い手確保緊急対策事業	作業員就労条件整備事業、新規参入促進対策事業のメニューに合わせて補助金を交付	3,000,000	継続	29	4	30	3					・新規林業従事者数2人 ・林業就労条件整備等に対する支援を行なった。	達成可能	○	○	継続	農林振興課	地方創生加速化交付金(H29年度は一般財源)	
19	(1)-②	どじょう振興事業	どじょうの生産・出荷・販売体制を確立し、地域ブランドとしての「やすぎどじょう」の産地づくりの推進	13,634,743	継続	29	4	30	3					養殖事業の取り組み状況 生産者数:38人 面積:56,174km <sup>2</sup> 放流稚魚数:213万匹 生産数量:4,062kg 販売数量:3,701kg	達成可能	○		継続	農林振興課		
20	(1)-②	太陽光発電・ペレットストーブ等への補助(太陽光・太陽熱分)	太陽光発電システム及びペレットストーブ等の設置費の一部を補助し、再生可能エネルギーの利用促進による温室効果ガスの排出抑制を図る。	1,167,000	継続	29	4	30	3					太陽光発電システム 4件 146,000円 太陽熱利用設備 4件 1,021,000円	達成可能	○		継続	環境政策課		

No.	施策No.	事業名	事業概要	H29年度 決算額	新規・継続・ 拡充(H28 年度比較)	事業始期				事業終期	重要業績評価指標	事業の実績	重要業績評価指標への 影響	内部評価 (○×式)	外部評価 (○×式)	H30年度 への対応	担当部課名	備考
						年	月	年	月									
21	(1)-②	太陽光発電・ペレットストーブ等への補助(ペレットストーブ分)	太陽光発電システム及びペレットストーブ等の設置費の一部を補助し、再生可能エネルギーの利用促進による温室効果ガスの排出抑制を図る。	468,000	継続	29	4	30	3	(加速化交付金分) 市産材の活用(バイオマス・公共施設等への市産材活用)1,000立米	ペレットストーブ 1件 147,000円  薪ストーブ 3件 321,000円	森林資源の活用のみではなく、循環システムの構築が必要と思われる。	○		H29年度で終了	環境政策課	地方創生加速化交付金(H29年度は一般財源)	
22	(1)-②	総合文化ホールバイオマスボイラーの原材料購入	総合文化ホールのバイオマスボイラーの原材料を購入する。	610,632	継続	29	4	30	3	新規林業従事者数3人 地域おこし協力隊(林業)1人	間伐材購入量 56.54t(市購入) 161.1t(民間事業者購入)  計 217.64t		○		継続 ※民間事業者が購入	文化スポーツ振興課	地方創生加速化交付金(H29年度は一般財源)	
23	(1)-③	創業支援事業	創業・事業継承セミナーの開催、ビジネスコンテストの実施、チャレンジスペースの貸し出し、アドバイザーの雇用	4,000,000	継続	29	4	30	3	支援事業を通じた新規創業案件数 基準値:-件(H26) 目標値:25件(累計)	・創業・事業継承セミナーの開催 3回 ・安来起業塾の開催 1回 ・起業家サロンの開催 5回	達成可能(サロン等参加者も商工団体等と共に取り組んだ結果、増加傾向。創業件数も順調に推移しており、計画年度内での達成は可能である見込み)	○	○	継続	商工観光課		
24	(2)	誘客推進事業	月山富田城誘客推進、観光ボランティアガイド、公共サインの整備、観光施設のバリアフリー化及び多言語表示の実施	4,894,542	継続	29	4	30	3				○		継続	商工観光課		
25	(2)	新・ご当地グルメ開発事業	安来市の新しいスタイルのメニューの開発	1,620,000	継続	29	4	30	3				○		H29年度で終了	商工観光課		
26	(2)	安来節振興事業	安来節演芸館を核とした観光客へのPR、各種イベント及び普及宣伝事業の実施	36,408,984	継続	29	4	30	3	観光入込客数 基準値:140.5万人(H26) 目標値:145万人(平均)	観光入込客数 H29年度 1,498,126人  (誘客推進事業分) 月山周辺観光施設(耕センター・歴史資料館)入込数 34,100人	達成可能(入込客数は横ばいとなっているが、足立美術館の入館者数も好調であり、民放各局を含めたメディア露出も増えている。また、個人・グループ客や外国人観光客も増加している。)	◎		継続	商工観光課		
27	(2)	インバウンド推進事業	米子ーソウル便、DBSクルーズフェリー や大型クルーズ船寄港等外国人誘致の実施	936,205	継続	29	4	30	3	(誘客推進事業分) 月山周辺観光施設(耕センター・歴史資料館)入込数20,000人  (新・ご当地グルメ開発事業) H30.3.24スタート メニュー提供店舗数:5店舗	(新・ご当地グルメ開発事業) H30.3.24スタート メニュー提供店舗数:5店舗 第2弾メニューの開発中		○		継続	商工観光課		
28	(2)	やすぎ刃物まつり事業	ハガネの街安来のPR及び中心市街地活性化を図る	6,000,000	継続	29	4	30	3				○		継続	商工観光課		



No.	施策No.	事業名	事業概要	H29年度 決算額	新規・継続・ 拡充(H28 年度比較)	事業始期				事業終期				重要業績評価指標	事業の実績	重要業績評価指標へ の影響	内部評価 (○×式)	外部評価 (○×式)	H30年度 への対応	担当部課名	備考
						年	月	年	月	年	月	年	月								
29	(2)	月の輪まつり振興会 補助事業	花火大会、市指定無形文化財事業、仁輪加・安来節公演、自治会ステージへの支援	7,000,000	継続	29	4	30	3							○		継続	商工観光課		
30	(2)	史跡富田城跡整備事業	富田城跡を活かしたまちづくりの推進	137,738,661 (繰越含)	継続	29	4	30	3		○千畳平・馬乗馬場地区樹木伐採 ○馬乗馬場地区北側法面保護工事 ほか					○		継続	文化財課		
31	(2)	中海ふれあい公園整備事業	公園整備を通じた地域振興及び観光振興の推進	230,454,182	継続	29	4	30	3		水路工事L=828m 敷地造成工事A=11.7ha 倉庫新築工事N=1棟 トイレ改修工事N=1棟 遊具設置工事1式					○		継続	土木建設課	H28から 繰越明許 20,681,000	
32	(2)	道の駅あらエッサ管理運営事業	道の駅管理運営を通じた地域振興及び観光振興の推進	30,819,997	継続	29	4	30	3							◎		継続	商工観光課		
33	(3)	企業見学ツアー事業	市内高校2年生を対象とした市内製造業企業見学の実施	537,646	継続	29	4	30	3		参加者数:106人					○		継続	商工観光課		
34	(3)	就労支援事業	企業と新卒学生との情報提供の場の設置、求職・求人サイトへの登録企業の拡充を図る	1,097,170	継続	29	4	30	3		求職・求人ポータルサイト「中海圏域就職ナビ」「中海圏域ワークネット」など登録事業所数 基準値:32社(H26) 目標値:100社(H31)					○	△	継続	定住推進課		
35	(3)	安来市学習訓練センター事業	指定管理者による施設管理を行い、地域産業の担い手育成と市民の生涯学習を促進する。	7,659,160	継続	29	4	30	3		年間利用者数:48,692人					○		継続	商工観光課		

平成29年度 安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 実施計画及び実績報告書

基本目標3	住環境を向上し、市民の定住意識を高める
-------	---------------------

	策定時	変更後
指標	30代の社会移動	
基準値	-71人(H25)	
目標値	+26人(H27~31年平均)	

※基準値は総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

◆評価方法  
 ◎:非常に効果的であった(実績が目標を上回った場合など)  
 ○:相当程度効果があった(実績は目標を上回ることはなかったが、目標の7~8割達成又は最終的に達成できる見込みがある場合など)  
 △:効果があった(実績は目標を上回らなかったが基準よりも改善された場合など)  
 ×:効果がなかった又は少なかった(実績が基準よりも下回った場合など)  
 ※累計、H31は目標値を事業年数5で割り判断した。

No.	施策No.	事業名	事業概要	H29年度 決算額	新規・継続・ 拡充(H28年 度比較)	事業始期				事業終期				重要業績評価指標	事業の実績	重要業績評価指標への影響	内部評価 (○×式)	外部評価 (○×式)	H30年度 への対応	担当部課名	備考
						年	月	年	月	年	月	年	月								
1	(1)	定住推進支援補助事業	空き屋改修助成、民間住宅の家賃の一部助成に加え、住宅取得(100万円)を基本とし、UIターン者、三世帯世帯、子育て世帯、地域木材使用などに加算してその費用の一部を助成する。	68,602,000	継続	29	4	30	3				補助件数 89件 ・住宅取得 43件 ・増改築 9件 ・家賃助成 37件 ・中古住宅取得事業 0件 ・地域産材利用 0件	累計 308件	○	○	家賃助成のみ継続	定住推進課			
2	(1)	定住推進支援補助事業(地域産材分)			継続	29	4	30	3	住宅支援の補助件数 基準値:3件(H26) 目標値:550件(累計)									地方創生 加速化交 付金(H29 年度は一 般財源)		
3	(1)	民間賃貸住宅建設助成事業	地域の中心地において民間賃貸住宅を建設するものに対し、その費用の一部を助成する。	49,948,000	継続	29	4	30	3			・補助戸数 15戸	累計 29戸	○	○	継続	建築住宅課				
4	(1)	空き家情報登録制度(空き家バンク)	市内空き家の有効活用のため、所有者と入居希望者のマッチングを行う	0	継続	29	4	30	3	空き家バンク登録住宅の活用件数 基準値:12件(H26) 目標値:50件(累計)	空き家バンク登録住宅の活用件数 21件(継続分含む)		○	△	継続	定住推進課					
5	(1)	公営住宅整備事業	公営住宅等長寿命化計画に基づき、既存及び将来の公営住宅等の整備に係る事業を行う。	312,357	継続	29	4	30	3			整備事業担当者研修参加		○		継続	建築住宅課				

No.	施策No.	事業名	事業概要	H29年度 決算額	新規・継続・ 拡充(H29年 度比較)	事業始期		事業終期		重要業績評価指標	事業の実績	重要業績評価指標へ の影響	内部評価 (○×式)	外部評価 (○×式)	H30年度 への対応	担当部課名	備考
						年	月	年	月								
6	(1)	公営住宅等ストック総合改善事業	公営住宅等長寿命化計画に基づき、既存市営住宅ストックをより効率的かつ長期的に活用するため、老朽化の進む既存市営住宅の改善工事を行い優良住宅形成に努める。	17,874,000	継続	29	4	30	3		柳団地外構整備改善工事 柳団地電気設備改善工事		○		継続	建築住宅課	
7	(1)	ハーモニータウン汐彩販売促進事業	汐彩住宅団地の宣伝広告実施及び環境整備を行い、分譲を促進する。	52,111,465	継続	29	4	30	3		分譲区画数 目標値：19区画 実績値：1区画		△		継続	都市政策課	
8	(2)	定住サポートセンター事業	定住に必要な仕事・住まい・生活情報を一元的に収集・提供すると共に、定住相談、定住後のアフターフォローの実施など定住対策のワンストップ化	6,312,045	継続	29	4	30	3	相談窓口を通じた移住者数 基準値：28人(H26) 目標値：126人(毎年)	相談窓口を通じた移住者数 85人		○	○	継続	定住推進課	
9	(2)	情報発信・定住総合PR事業	定住推進へのPR、情報を総合的に発信	666,360	継続	29	4	30	3		定住支援サイトの保守管理及び情報更新		○		継続	定住推進課	
10	(3)	中心市街地活性化事業	人材育成事業、賑わい創出事業、「まちゼミ」開催事業の実施	2,461,292	継続	29	4	30	3		やすぎ懐古館一風亭を有 限会社やすぎ軒に指定 管理委託するほか、新 たな賑わいを創出する賑 わい創出事業、店舗と顧 客を繋ぐまちゼミ開催 事業を実施した。		○		継続	商工観光課	
11	(3)	商業再生支援事業	空き店舗での出店に際し家賃及び改装費の一部を助成。中山間地域での店舗整備及び移動販売車購入に係る経費の一部を助成	12,746,000	継続	29	4	30	3	事業を利用した空き店舗への出店数 基準値：2件(H22～ H26) 目標値：10件(累計)	支援件数 11件 うち空き店舗への出店支援5件	達成可能(創業支援事業でも実績が出ており、計画年度内での達成は可能である見込み)	◎	○	継続	商工観光課	
12	(4)-①	自主防災組織支援事業	自主防災組織活動支援のための補助やリーダー育成のための講習会の開催	892,000	継続	29	4	30	3	自主防災組織数 基準値：35組織(H26) 目標値：45組織(H31)	新規設立(認定)組織 3 組織 自主防災組織育成補助金 交付 13組織14件	H30年3月末で42組織設立済。 設立に向けた準備が進む自治会もあり、更なる設立が期待される。	△		継続	防災課	
13	(4)-①	消防団体制の構築事業	消防団員の教育訓練等の実施。消防団施設整備及び体制の構築	81,526,186	継続	29	4	30	3	消防団員数 基準値：720人(H26) 目標値：720人(H31)	各種訓練及び消防学校の初級幹部教育、指揮幹部科へ派遣を実施した。10月20日、21日には緊急消防援助隊合同訓練に参加した。 消防団員数701人		△		継続	消防総務課	

No.	施策No.	事業名	事業概要	H29年度 決算額	新規・継続・ 拡充(H29年 度比較)	事業始期		事業終期		重要業績評価指標	事業の実績	重要業績評価指標への影響	内部評価 (○×式)	外部評価 (○×式)	H30年度 への対応	担当部署名	備考
						年	月	年	月								
14	(4)-②	福祉専門学校関連事業	島根総合福祉専門学校生を対象とした学費補助	5,184,000	継続	29	4	30	3		奨学金貸与者 6名		○		継続	広瀬地域センター	
15	(4)-②	介護人材育成支援事業	市内事業所の介護従事者が介護福祉士の資格を取得する際に事業主へ補助を実施	1,521,214	継続	29	4	30	3	福祉専門学校就学補助制度を利用した人数 基準値:-人(H26) 目標値:75人(累計)	生活費支援 月額10万円の補助率3/10、上限月額3万円 補助対象事業所数3事業所、利用人数5人	累計12名 達成困難 (就学補助利用者が予定より少ないため)	△	△	継続	介護保険課	
16	(4)-②	医師・看護師確保対策事業	将来市内医療機関等への従事を希望する医学生、看護学生へ奨学金を貸与	825,290	継続	29	4	30	3	医学生、看護学生奨学制度を活用して市内医療機関等に勤務する人数 基準値:4人(H26) 目標値:12人(累計)	市内医療機関等への勤務者数:6名(H27以降累計) ※参考:事業開始(H22)年度以降の制度利用者の市内医療機関勤務者累計10人	奨学金の利用者減が課題	○	○	継続	いきいき健康課	
17	(4)-③	健康増進事業	健康教育、訪問指導、健康相談等による総合的保健活動を実施	3,023,821	継続	29	4	30	3		健康教育:80回実施延べ1,201人 健康相談:62回実施延べ1,029人		○		継続	いきいき健康課	
18	(4)-③	がん対策事業【再掲】	集団及び個別によるがん検診の実施	26,603,982	継続	29	4	30	3	胃がん検診受診者数 基準値:904人(H26) 目標値:1,480人(H31) 大腸がん検診受診者数 基準値:1,945人(H26) 目標値:2,070人(H31)	胃がん検診受診者数687人 大腸がん検診受診者数1,880人	胃がん検診受診者数達成困難(理由:従来の方法のみでは受診者増は望めないが、H31の胃内視鏡検査の導入は現時点では困難であるため。 大腸がん検診受診者数更なる周知と関係機関との連携により達成可能)	×	○	継続	いきいき健康課	
19	(4)-③	なかうみマラソン全国大会開催事業	市民が一体的に体力・健康づくりに取り組み、大会を通じて交流し、全国に安来ブランドの情報発信を図る	13,012,331	継続	29	4	30	3		参加者数:4,765人		○		継続	文化スポーツ振興課	
20	(4)-③	スポーツ推進委員育成事業	ニュースポーツの普及や地域におけるスポーツ事業等の企画立案および実践活動を通じて、市民の体力づくり、健康づくりの推進を図るとともに、各種研修会への参加により指導者資質の向上を図る。	1,254,530	継続	29	4	30	3		スポーツ少年団を対象とした体力テストの開催や第13回なかうみマラソン全国大会ウォーキングの部の担当、障がい者スポーツの普及に向けた研修会等を実施		○		継続	文化スポーツ振興課	
21	(4)-③	食育推進事業	食育に関する情報の普及、食育フェスティバルの開催	560,923	継続	29	4	30	3		食と歯のフェスティバルを開催すると共に地域での食育の取り組みを実施し、家族・地域等への普及啓発を図った。		○		継続	いきいき健康課	

平成29年度 安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 実施計画及び実績報告書

基本目標4 多種多様で魅力的な”地域(じげ)”を形成する

	策定時	変更後
指標	安来市への愛着度	
基準値	62.3%(H26)	
目標値	70%(H30)	

※基準値は、H26総合計画のアンケート結果

◆評価方法

◎:非常に効果的であった(実績が目標を上回った場合など)  
 ○:相当程度効果があった(実績は目標を上回ることにはなかったが、目標の7~8割達成又は最終的に達成できる見込みがある場合など)  
 △:効果があった(実績は目標を上回らなかったが基準よりも改善された場合など)  
 ×:効果がなかった又は少なかった(実績が基準よりも下回った場合)

No.	施策No.	事業名	事業概要	H29年度 決算額	新規・継続・ 拡充(H28年 度比較)	事業始期		事業終期		重要業績評価指標	事業の実績	重要業績評価指標 への影響	内部評価 (○×式)	外部評価 (○×式)	H30年度 への対応	担当部課名	備考
						年	月	年	月								
1	(1)-①	地域おこし協力隊事業	市外の人材を積極的に招致し、地域の活性化等を促進するとともに、その定住及び定着を図る	18,496,200	継続	29	4	30	3	地域おこし協力隊制度による移住者 基準値:-人(H26) 目標値:12人(累計)	地域おこし協力隊制度による移住者 5人(家族含む)	達成可能	○	○	継続	農林振興課	
2	(1)-②	就農・定住パッケージ事業	Uターンによる新規就農及び地域定住の促進を図るため、就農者向けに定住住宅を整備する。	22,093,600	継続	29	4	30	3	新規就農者数 基準値:11人(H20~H26) 目標値:20人(累計)	新規就農者数 実績値:16人(累計)	達成可能	○	○	継続	農林振興課	
3	(1)-②	新規就農研修事業【再掲】	就農希望者等への短期農業体験の実施、新規就農者研修への支援	59,772	継続	29	4	30	3				○	○	継続	農林振興課	
4	(1)-②	みどりの担い手確保緊急対策事業【再掲】	作業員就労条件整備事業、新規参入促進対策事業のメニューに合わせて補助金を交付	3,000,000	継続	29	4	30	3	新規林業従事者数 基準値:3人(H26) 目標値:15人(累計)	・新規林業従事者数2人 ・林業就労条件整備等に対する支援を行なった。	達成可能	○	○	継続	農林振興課	地方創生 加速化交付金
5	(2)	地区交流センター活性化事業	各地区交流センター単位での地域活性化推進、地域ビジョンの作成、地域リーダーの研修派遣実施	805,787	継続	29	4	30	3	地域ビジョンの作成地域数 基準値:5箇所(H27) 目標値:24箇所(累計)	地域ビジョン作成1ヶ所 地域力醸成企画提案事業(新規)2ヶ所 地域力醸成企画提案事業(継続)3ヶ所 研修派遣事業 2ヶ所 がんばる地域おこし支援事業選定評価委員会3回(H27) 目標値:各館平均1回(H27) 目標値:各館3回(毎年)	目標値にはまだ遠いが、少しずつでも地域ビジョンを手掛ける地域が増えてきた。	△	○	継続	地域振興課	
6	(2)	集落支援員事業	地域又は集落の課題を把握、整理し、地域の課題解決や活性化に向けた住民の活動に対し、助言及び支援を行う。	4,103,439	新規	29	4	30	3	集落支援員の配置 基準値:-人 目標値:16人(H31)	2ヶ所に集落支援員を配置。 各地域の課題解決に向けた助言及び支援を行った。		△	○	継続	地域振興課	

No.	施策No.	事業名	事業概要	H29年度 決算額	新規・継続・ 拡充(H28年 度比較)	事業始期		事業終期		重要業績評価指標	事業の実績	重要業績評価指標 への影響	内部評価 (○×式)	外部評価 (○×式)	H30年度 への対応	担当部課名	備考
						年	月	年	月								
7	(2)	元気いきいき補助事業	市民が中心となった地域 振興事業への補助	2,146,000	継続	29	4	30	3		交付団体数14件		○		継続	地域振興課	
7	(2)	元気いきいき補助事業	市民が中心となった地域 振興事業への補助	2,187,872	継続	29	4	30	3		交付団体数8件		○		継続	広瀬地域センター	
7	(2)	元気いきいき補助事業	市民が中心となった地域 振興事業への補助	0	継続	29	4	30	3		交付団体 0件		△		継続	伯太地域センター	
8	(2)	地域トライアングル事業	市民が中心となった人づくり、まちづくり、文化振興事業等に対し補助金を交付	2,500,000	継続	29	4	30	3		交付団体数 4団体		○		継続	地域振興課	
9	(2)	コミュニティ施設整備 支援事業	自治会コミュニティ施設の 新築及び改修、市内民間 団体の地域コミュニティ活動 事業における施設整備 に対し補助金を交付	5,580,000	継続	29	4	30	3		支援件数:9件		○		継続	地域振興課	
10	(3)-①	生活交通ネットワーク 再編事業	生活交通網の再編、地域 コミュニティと連携した生活 交通網の構築	665,408	継続	29	4	30	3		比田地区において地域内 交通の実証実験を開始し た		○		継続	地域振興課	
11	(3)-①	イエローバス運行事業	公共交通機関である生活 バス路線の運行	243,019,381	継続	29	4	30	3	イエローバス利用者数 基準値:36万人(H26) 目標値:36万人(平均)	利用者数:327,202人	達成困難 少子化・人口減少が進行 する中、乗客数を長期的 に維持し続けることは困 難である	○	○	継続	地域振興課	
12	(3)-②	道路改良事業	道路改良事業	328,132,151	継続	29	4	30	3	道路改良延長 基準値:-km 目標値:13.0km(累計)	道路改良L=1.35km (累計L=4.44km)		○		継続	土木建設課	H28から 繰越明許 126,240,0 00

総合戦略の数値目標の状況

基本目標1 若い世代の結婚・出産・子育てを“支援(てご)”する

指標	出生数
基準値	267人(H25)
目標値	272人(H27~H31年平均)

※基準値は、出生届の数(4月~3月)

【実績値】

H26	H27	H28	H29
274人	273人	263人	241人

【状況】 目標を下回ったため注視が必要である。

基本目標2 産業振興により、若者に魅力ある雇用の場を創出する

指標	20代の社会移動
基準値	▲58人(H25)
目標値	±0人(H27~31年平均)

※基準値は総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

【実績値】

H26			H27			H28			H29		
転入	転出	転入-転出	転入	転出	転入-転出	転入	転出	転入-転出	転入	転出	転入-転出
252	330	▲ 78	248	349	▲ 101	261	347	▲ 86	259	368	▲ 109

【状況】 前年度より転出超過が拡大している。

基本目標3 住環境を向上し、市民の定住意識を高める

指標	30代の社会移動
基準値	▲71人(H25)
目標値	+26人(H27~31年平均)

※基準値は総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

【実績値】

H26			H27			H28			H29		
転入	転出	転入-転出	転入	転出	転入-転出	転入	転出	転入-転出	転入	転出	転入-転出
192	230	▲ 38	197	191	6	195	165	30	155	208	▲ 53

【状況】 総合戦略策定後、初めて転出超過となった。

基本目標4 多種多様で魅力的な“地域(じげ)”を形成する

指標	安来市への愛着度
基準値	62.3%(H26)
目標値	70%(H30)

※基準値は、H26総合計画のアンケート結果。

【実績値】

H26	H30
62.3%	61.6%

※実績値は平成30年度実施の市民アンケート速報値

【資料】

○合計特殊出生率の推移(単年ごと)

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
国	1.26	1.32	1.34	1.37	1.37	1.39	1.39
島根県	1.5	1.53	1.53	1.51	1.55	1.68	1.61
松江圏域	1.36	1.45	1.51	1.5	1.51	1.56	1.48
安来市	1.56	1.58	1.56	1.49	1.49	1.67	1.49

  

	H24	H25	H26	H27	H28	H29
国	1.41	1.43	1.42	1.45	1.44	1.43
島根県	1.68	1.65	1.66	1.78	1.75	1.72
松江圏域	1.64	1.62	1.64	1.77	1.67	1.67
安来市	1.49	1.49	1.59	1.58	1.68	1.68

※松江圏域及び安来市の合計特殊出生率は9月頃に発表予定

【資料】

○米子市及び松江市の転入、転出の状況

	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
米子市から転入	147	116	158	163	140	116
米子市へ転出	201	193	221	154	189	178
(転入-転出)	▲ 54	▲ 77	▲ 63	9	▲ 49	▲ 62
松江市から転入	250	200	194	179	223	209
松江市へ転出	297	261	258	237	257	292
(転入-転出)	▲ 47	▲ 61	▲ 64	▲ 58	▲ 34	▲ 83

【資料】

○平成29年 島根県集計データ(人口移動) ※平成28年10月1日~平成29年9月30日集計

市町村名	平成29年 10月1日 現在推計 人口	平成28年 10月1日 現在推計 人口	人口増減				参考 H28増
			総数	男	女	率(%)	
県計	684,668	689,817	▲ 5,149	▲ 1,947	▲ 3,202	▲ 0.75	▲ 0.65
市計	614,934	618,757	▲ 3,823	▲ 1,473	▲ 2,350	▲ 0.62	▲ 0.55
松江市	205,249	205,775	▲ 526	▲ 143	▲ 383	▲ 0.26	▲ 0.22
浜田市	56,598	57,399	▲ 801	▲ 341	▲ 460	▲ 1.40	▲ 1.22
出雲市	172,360	172,177	183	162	21	0.11	0.14
益田市	46,537	47,088	▲ 551	▲ 248	▲ 303	▲ 1.17	▲ 1.32
大田市	33,997	34,628	▲ 631	▲ 261	▲ 370	▲ 1.82	▲ 1.53
安来市	38,569	39,063	▲ 494	▲ 214	▲ 280	▲ 1.26	▲ 1.18
江津市	23,830	24,121	▲ 291	▲ 115	▲ 176	▲ 1.21	▲ 1.42
雲南市	37,794	38,506	▲ 712	▲ 313	▲ 399	▲ 1.85	▲ 1.35
奥出雲町(仁多郡)	12,454	12,792	▲ 338	▲ 140	▲ 198	▲ 2.64	▲ 2.07
飯南町(飯石郡)	4,883	4,948	▲ 65	▲ 35	▲ 30	▲ 1.31	▲ 1.65
川本町(邑智郡)	3,308	3,365	▲ 57	▲ 21	▲ 36	▲ 1.69	▲ 2.24
美郷町(邑智郡)	4,627	4,775	▲ 148	▲ 61	▲ 87	▲ 3.10	▲ 2.55
邑南町(邑智郡)	10,786	10,977	▲ 191	▲ 69	▲ 122	▲ 1.74	▲ 1.12
津和野町(鹿足郡)	7,372	7,548	▲ 176	▲ 58	▲ 118	▲ 2.33	▲ 1.37
吉賀町(鹿足郡)	6,178	6,262	▲ 84	▲ 23	▲ 61	▲ 1.34	▲ 1.76
海士町(隠岐郡)	2,300	2,328	▲ 28	▲ 13	▲ 15	▲ 1.20	▲ 1.06
西ノ島町(隠岐郡)	2,912	2,950	▲ 38	▲ 9	▲ 29	▲ 1.29	▲ 2.54
知夫村(隠岐郡)	635	635	0	▲ 1	1	0.00	3.25
隠岐の島町(隠岐郡)	14,279	14,480	▲ 201	▲ 44	▲ 157	▲ 1.39	▲ 0.88

※市部では、出雲のみ増。安来市は松江・益田・江津について減少率が少ない

## 分科会の構成について(案)

団体名	分科会
日立金属(株)安来工場 副工場長	1
安来市子ども・子育て推進会議 委員	1
学識経験者	1
安来市PTA連合会 母親委員会委員長	1
学識経験者	1
島根県農業協同組合やすぎ地区本部 総務部長	2
安来商工会議所 副会頭	2
安来市商工会 副会長	2
安来市観光協会事務局長	2
松江公共職業安定所安来出張所 所長	2
安来市社会福祉協議会 副会長	3
安来市労働組合協議会 議長	3
一般社団法人安来市医師会 副会長	3
やすぎボランティア団体ネットワーク 会長	3
山陰中央新報社 営業局担当局長兼地域振興部長	3
安来市交流センター連絡協議会 副会長	4
安来青年会議所 理事長	4
安来市自治会代表者協議会 副会長	4
学識経験者	4
市民	4
(株)日本政策金融公庫松江支店 支店長	4